

平成16年10月22日

## 当面の政策課題に関するアンケート調査 結果概要

大阪商工会議所経済産業部

### 【調査概要】

#### 本調査の目的

国・地方に対する企業の施策ニーズを把握し、タイムリーな意見活動につなげるため。

#### 調査対象

大阪商工会議所の役員・議員企業（147社・団体）

#### 調査期間

平成16年10月4日～12日

#### 調査方法

調査票の発送・回収ともにFAXによる。

#### 有効回答数

54社（回答率36.7%）

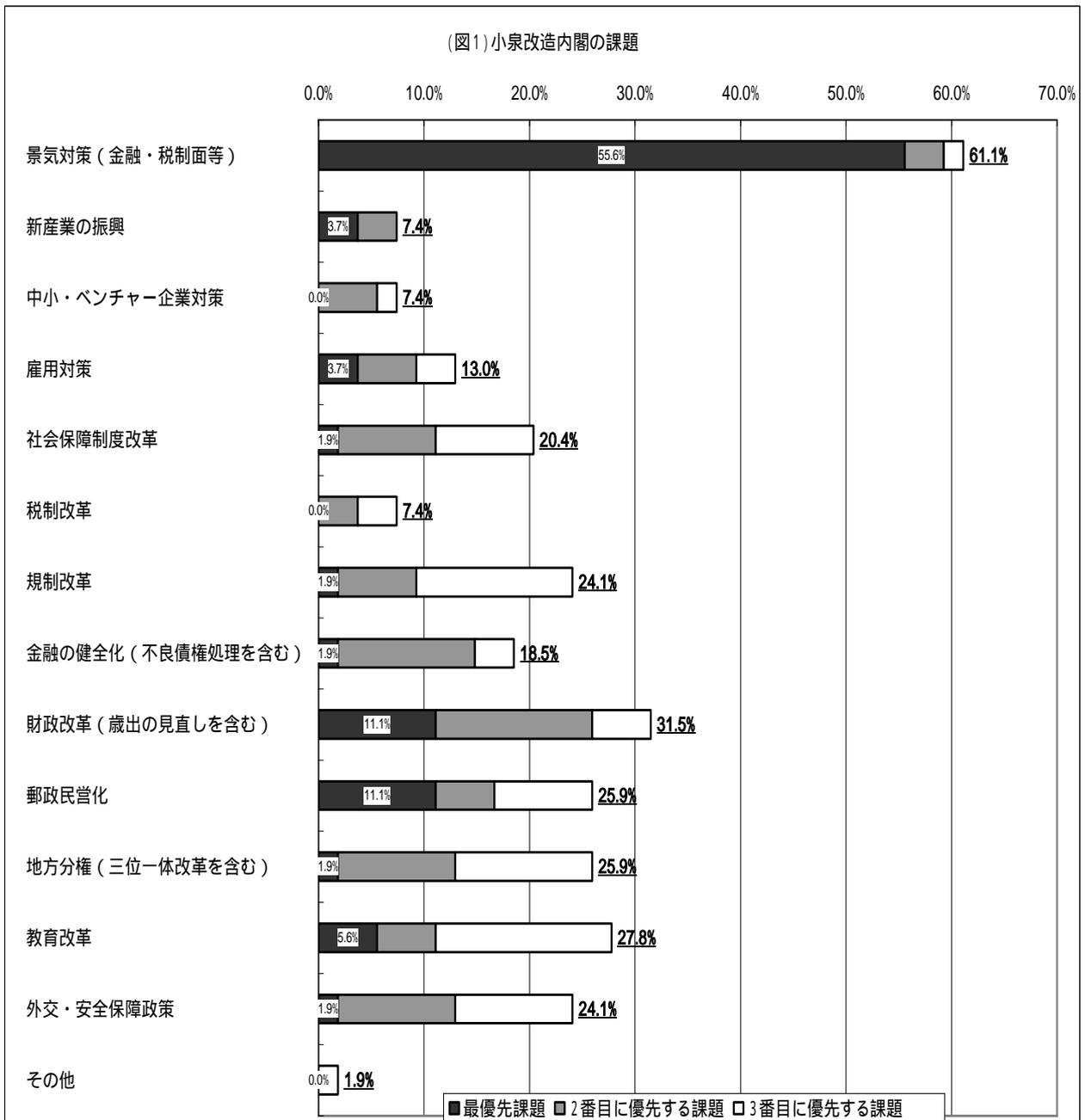
【調査結果のポイント】

1. 第2次小泉改造内閣が当面優先して取り組むべき政策課題（図1参照）

～過半数の企業が「最優先課題は景気対策」と回答～

小泉内閣が当面優先して取り組むべき政策課題については（3項目以内選択）、6割強（61.1%）の企業が「景気対策（金融・税制面等）」を挙げ、以下、「財政改革（歳出の見直しを含む）」（31.5%）、「教育改革」（27.8%）と続いている。

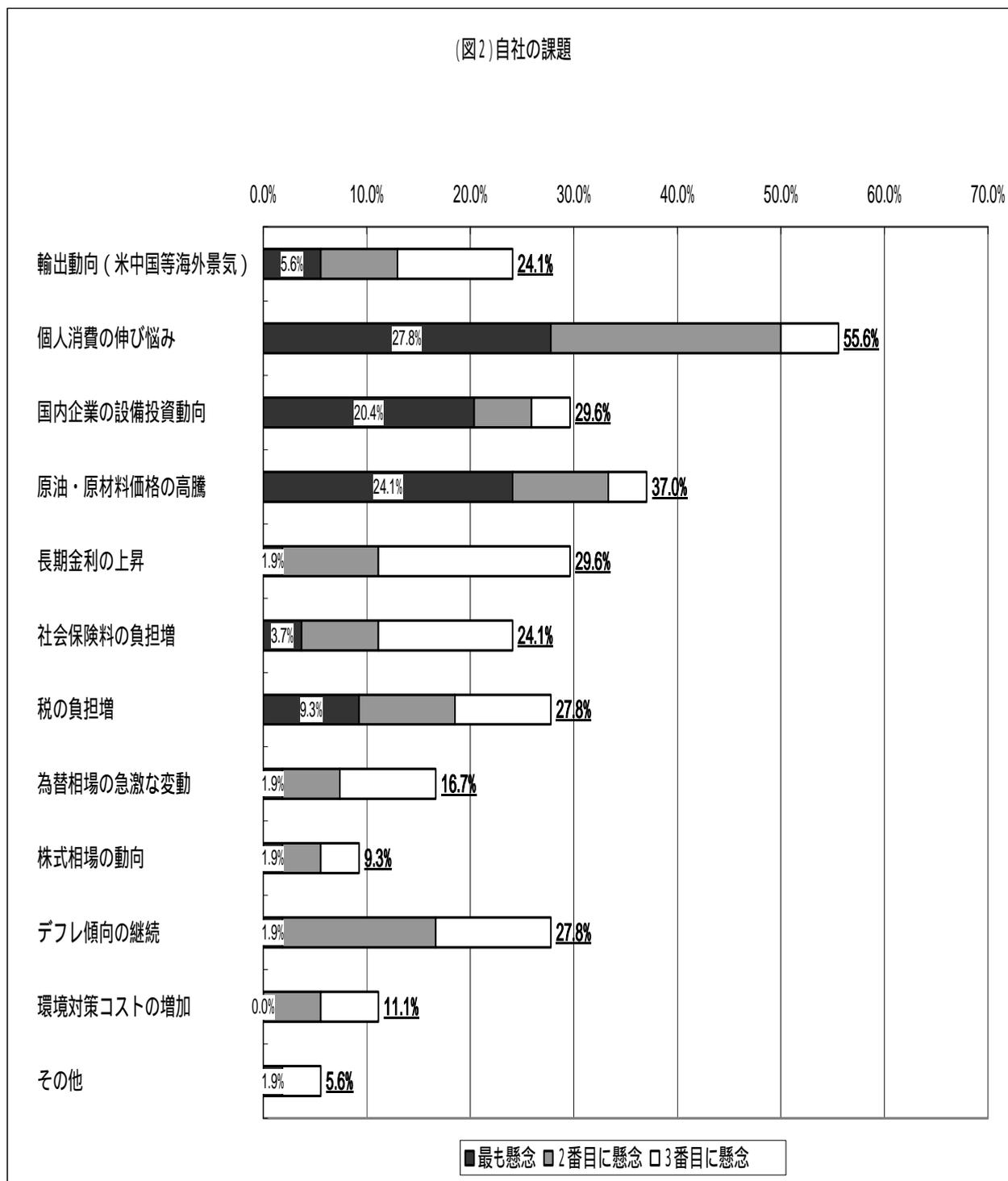
このうち、最も優先すべき課題としては、半数強（55.6%）が「景気対策（金融・税制面等）」を挙げ、他の項目を大きく引き離している。



## 2. 自社の事業をとりまく環境の中で今後懸念される課題（図2 参照）

### ～「個人消費の伸び悩み」が最も多い～

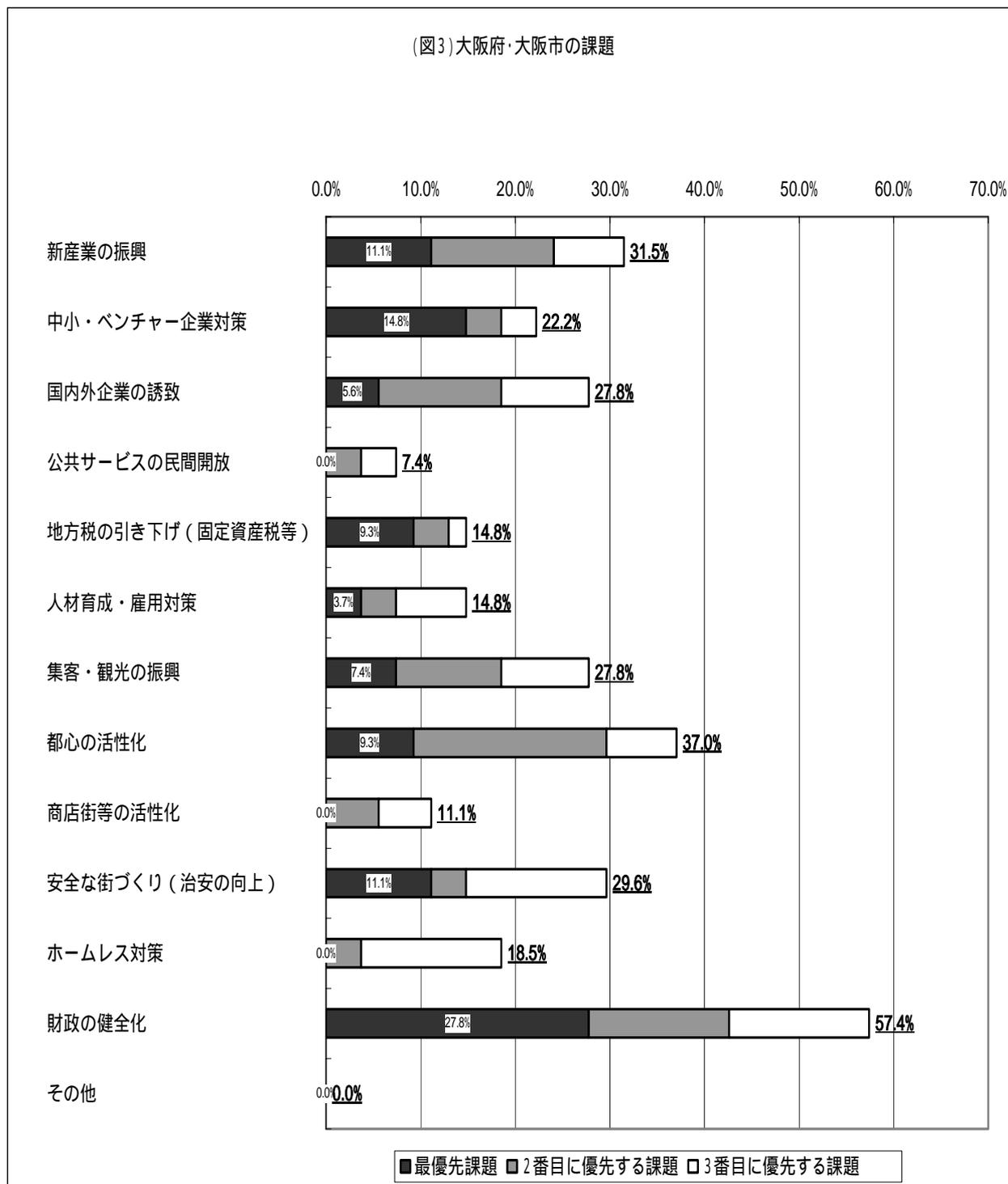
自社の事業環境の中で最も懸念される課題については（3項目以内選択）、半数強（55.6%）の企業が「個人消費の伸び悩み」を挙げ、以下、「原油・原材料価格の高騰」（37.0%）、「国内企業の設備投資動向」（29.6%）、「長期金利の上昇」（29.6%）などと続いている。



### 3. 大阪府・大阪市が当面優先して取り組むべき政策課題（図3参照）

#### ～「財政の健全化」が多数を占める～

大阪府・市が当面優先して取り組むべき政策課題については（3項目以内選択）、6割近く（57.4%）の企業が「財政の健全化」を挙げ、以下、「都心の活性化」（37.0%）、「新産業の振興」（31.5%）などと続いている。



以上

**集 計 結 果**

**(表1)小泉改造内閣の課題**

(左数字:回答数(社)、右数字:構成比)

	最優先課題		二番目の課題		三番目の課題		合計	
景気対策(金融・税制面等)	30	55.6%	2	3.7%	1	1.9%	33	61.1%
新産業の振興	2	3.7%	2	3.7%	0	0.0%	4	7.4%
中小・ベンチャー企業対策	0	0.0%	3	5.6%	1	1.9%	4	7.4%
雇用対策	2	3.7%	3	5.6%	2	3.7%	7	13.0%
社会保障制度改革	1	1.9%	5	9.3%	5	9.3%	11	20.4%
税制改革	0	0.0%	2	3.7%	2	3.7%	4	7.4%
規制改革	1	1.9%	4	7.4%	8	14.8%	13	24.1%
金融の健全化(不良債権処理を含む)	1	1.9%	7	13.0%	2	3.7%	10	18.5%
財政改革(歳出の見直しを含む)	6	11.1%	8	14.8%	3	5.6%	17	31.5%
郵政民営化	6	11.1%	3	5.6%	5	9.3%	14	25.9%
地方分権(三位一体改革を含む)	1	1.9%	6	11.1%	7	13.0%	14	25.9%
教育改革	3	5.6%	3	5.6%	9	16.7%	15	27.8%
外交・安全保障政策	1	1.9%	6	11.1%	6	11.1%	13	24.1%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%
n.a.	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	2	3.7%
合 計	54	100.0%	54	100.0%	54	100.0%	54	100.0%

**(表2)自社の課題**

(左数字:回答数(社)、右数字:構成比)

	最も懸念		二番目に懸念		三番目に懸念		合計	
輸出動向(米中国等海外景気)	3	5.6%	4	7.4%	6	11.1%	13	24.1%
個人消費の伸び悩み	15	27.8%	12	22.2%	3	5.6%	30	55.6%
国内企業の設備投資動向	11	20.4%	3	5.6%	2	3.7%	16	29.6%
原油・原材料価格の高騰	13	24.1%	5	9.3%	2	3.7%	20	37.0%
長期金利の上昇	1	1.9%	5	9.3%	10	18.5%	16	29.6%
社会保険料の負担増	2	3.7%	4	7.4%	7	13.0%	13	24.1%
税の負担増	5	9.3%	5	9.3%	5	9.3%	15	27.8%
為替相場の急激な変動	1	1.9%	3	5.6%	5	9.3%	9	16.7%
株式相場の動向	1	1.9%	2	3.7%	2	3.7%	5	9.3%
デフレ傾向の継続	1	1.9%	8	14.8%	6	11.1%	15	27.8%
環境対策コストの増加	0	0.0%	3	5.6%	3	5.6%	6	11.1%
その他	1	1.9%	0	0.0%	2	3.7%	3	5.6%
n.a.	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%
合 計	54	100.0%	54	100.0%	54	100.0%	54	100.0%

**(表3)大阪府・大阪市の課題**

(左数字:回答数(社)、右数字:構成比)

	最優先課題		二番目の課題		三番目の課題		合計	
新産業の振興	6	11.1%	7	13.0%	4	7.4%	17	31.5%
中小・ベンチャー企業対策	8	14.8%	2	3.7%	2	3.7%	12	22.2%
国内外企業の誘致	3	5.6%	7	13.0%	5	9.3%	15	27.8%
公共サービスの民間開放	0	0.0%	2	3.7%	2	3.7%	4	7.4%
地方税の引き下げ(固定資産税等)	5	9.3%	2	3.7%	1	1.9%	8	14.8%
人材育成・雇用対策	2	3.7%	2	3.7%	4	7.4%	8	14.8%
集客・観光の振興	4	7.4%	6	11.1%	5	9.3%	15	27.8%
都心の活性化	5	9.3%	11	20.4%	4	7.4%	20	37.0%
商店街等の活性化	0	0.0%	3	5.6%	3	5.6%	6	11.1%
安全な街づくり(治安の向上)	6	11.1%	2	3.7%	8	14.8%	16	29.6%
ホームレス対策	0	0.0%	2	3.7%	8	14.8%	10	18.5%
財政の健全化	15	27.8%	8	14.8%	8	14.8%	31	57.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
n.a.	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	54	100.0%	54	100.0%	54	100.0%	54	100.0%